

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 7 月 31 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26283016

研究課題名(和文)観光まちづくりのための計画技術の体系化と教育開発に関する研究

研究課題名(英文) Systematization of the planning methods and education development for tourism destination planning and management

研究代表者

川原 晋 (Kawahara, Susumu)

首都大学東京・都市環境科学研究科・教授

研究者番号：10367047

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、先進事例の調査等を通して、都市計画やまちづくりの分野の計画技術と観光事業の手法を融合させて、「観光まちづくり」を推進する計画技術の体系化を行うことである。その成果は、自然・文化環境や多様な産業を含めた地域の総合力に支えられる観光像としての「地域観光」の設定したうえで、公共・公益性と事業性を融合する観光政策、公民連携による観光まちづくり事業の推進プロセス、地域資源の観光対象化と「地域観光」への展開方法、環境管理・活用と、観光化のコントロールや観光地マネジメントの融合方法、地域計画分野が観光に果たす役割提言、地域観光プランニングを学ぶ教育開発の枠組み提示、等である。

研究成果の概要(英文)：This study aims at systemizing the planning method for promoting community-based tourism planning, which integrates ideas and techniques in urban planning and tourism business, on the basis of surveys of outstanding cases. As a result, at first, it defines "Tourism Destination" that is sustained by the local total power including natural and cultural environment and local industry. Afterwards, this study advocates 1) the tourism policy based on integration of public and business benefit, 2) the process of project promotion through public and private partnership 3) the methods for altering local resources into tourist resources 4) the methods for integrating tourist site control and environment control, 5) the roles of regional and urban planning towards tourism promotion and 6) the framework of the education development for tourist destination planning.

研究分野：観光まちづくり

キーワード：観光地マネジメント 観光対象 公民連携 観光政策 観光事業 環境管理 コントロール プランニング

1. 研究開始当初の背景

近年、観光を政策の柱の一つに据える自治体は多く、その目的は地域再生や地域振興を進めるためなどであり、従来の観光者や観光事業者の視点に加えて、地域側の視点に立った観光(以下:観光まちづくりと呼ぶ)に大きな期待が寄せられている。地域側の視点に立った個々の観光事例については、観光地理学や観光経営学の分野から多くの研究が報告されている。しかし、自治体等が必要としている「地域社会が関わる形での観光をどう進めるか」という計画学的アプローチは、十代田らや西村らによる個々の事例研究を通じた観光計画学の見方・考え方を提示する段階に留まっている。観光分野において、**政策から実践手法までが実践的に活用できるように体系化された計画技術**としては、法制度が整えられたエコツーリズム分野に一部見られる段階である。一方、地域社会が主役となるまちづくりに関わる調査・計画から実践までの方法は、これまで都市計画分野に多くの蓄積があり、政策、制度設計から実現手段(規制・誘導・事業)の整備、現場を動かす手法(ワークショップ等による市民との協議・合意形成技術や目的に応じた主体形成の技術など)がかなり体系化されている。今後、地域視点での多様な主体による観光まちづくりを進めるには、こうした都市計画・まちづくりの計画技術と、観光事業者の視点での手法、観光者の視点や行動心理に基づく手法が融合した計画技術としていく必要があると考え、本研究を着想した。

2. 研究の目的

そこで、本研究は、計画の目的設定から実現手段としての規制・誘導や事業という手法や手続が、政策や制度や体制設定と強く関係づけられて進められてきた「**都市計画やまちづくりの分野の計画技術**」に、**観光事業として培われてきた多様な手法を融合させて、「観光まちづくり」を進めるための政策から現場の手法までを結びつける計画技術として体系化することを目的とする**。観光を考慮することによる新たな手法の視点を設定し調査を進める。また、本研究は建築学会の研究組織が核となり、その社会的役割を果たすため、体系化した観光まちづくりの計画技術の**社会実装に向けた提言や教育開発**を行う。

3. 研究の方法

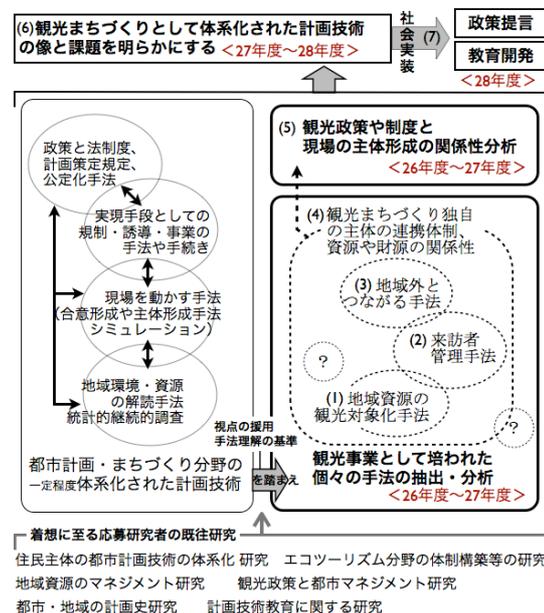
観光まちづくりの先進事例を調査対象として、都市計画・まちづくりの計画技術に不足している、観光を考慮することによる新たな手法として、(1)地域資源の発掘から観光対象化までの多様な手法、(2)地域環境・保全のための来訪者管理の多様な手法、(3)地域外とつながるための多様な手法(情報デザイン技術や交

流の仕掛け技術等)、の3つに主に着目して分析を行う。それらを通して、(4)観光まちづくりに関わる主体の連携体制(地域住民/観光事業者(地域住民による場合も含む)/観光客など)や**地域資源や経済活動との多様な関係・体制を明らかにする**。また、上記(1)~(4)を評価視点として、(5)国内外の観光政策や制度と現場の主体形成の関係性を分析し、計画技術の体系化のための要点を明らかにする。これらの個々の観光まちづくり手法の調査や分析を踏まえ、(6)観光まちづくりの計画技術としての体系化の像(モデル)と課題を明らかにし、(7)社会への実装方法について、学会等での公開議論を通してその課題や方法について明らかにする。また教材開発や教育方法開発については実践を通して、その課題や可能性を明らかにする。

観光を考慮することによる新たな手法の分析・抽出調査(1)~(4)について、調査A)分担研究者が関与する事例とその類似事例や、既往の論文等で紹介されている先進事例を対象とした関係者へのヒアリング調査や文献、統計等の収集、及び、調査B)観光を推進する現場固有の発想方法を有する実務家等へのヒアリング調査を行う。

また観光政策調査(5)は、国内だけでは法制度に規定され限られた知見しか得られないことが想定されるため、観光先進国の海外調査も行う。また(1)~(5)に関して、建築学会大会におけるテーマ設定型の口答発表の場を企画し、広く事例と知見を収集する。

研究期間後半では、調査(1)~(5)の継続と共に(6)計画技術の体系化作業を行い、関連する専門家を招聘した観光関連学会や建築学会での公開議論を通して精緻化していく。また社会実装化研究(7)は、年2回程度の個々の研究テーマの知見の統合化作業の際に成果目標設定やアイデア検討を行い、具体の提言や教育開発をめざす。

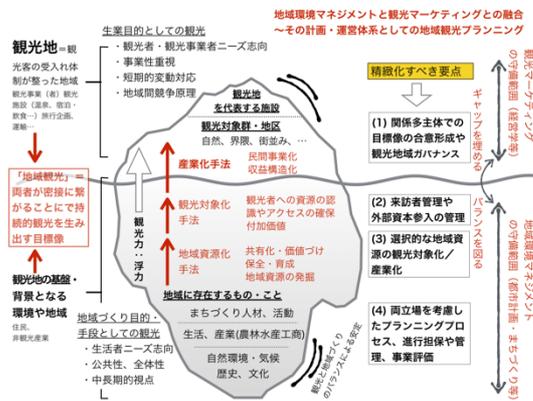


4. 研究成果

本研究の成果は、自然・文化環境や多様な産業を含めた地域の総合力に支えられる観光像としての「地域観光」の設定したうえで、その実現の手段やプロセスデザインとして「地域観光プランニング」を提起したことである。具体的には、観光に係る計画を取り巻く考え方が、観光計画・観光まちづくりから、観光地経営へ変わってきている状況を踏まえ、①公共・公益性と事業性を融合する観光政策、②公民連携による観光まちづくり事業の推進プロセス、③地域資源の観光対象化と「地域観光」への展開方法、④観光を生業とする人とそうでない人が共通の地域ビジョンを持つためのプランニングプロセスや制度的支援の整理、⑤環境管理・活用と、観光化のコントロールや観光地マネジメントの融合方法、⑥地域計画分野が観光に果たす役割提言、⑦地域観光プランニングを学ぶ教育開発の枠組み提示、等を行った。より詳細な内容は次のとおりである。

(1) 地域の総合力に支えられる観光像「地域観光」の設定

観光客を受け入れる「観光地」だけでなく、その観光地の成立を産業的・文化的等、様々な意味で支えている総体としての地域に着目する。そして、その地域における、観光事業者に限らない多様な主体の取り組みを関係づけて総合力で推進する観光の目標像を「地域観光」として定義した上で、都市計画・まちづくり分野の計画技術に期待されていること、あらたに開発が必要なことを論じた。



(2) その実現方法「地域観光プランニング」を提起

これからの観光に求められる、まちづくりの公共・公益性と、観光の特性である事業性を検討し、その融合方策としての「地域観光プランニング」を提起し、これを検討する論点を示した。以下、その主な内容を示す。

(3) 観光計画・観光まちづくりから観光地経営へ

はじめに、観光にかかわるプランニング、マネジメントについての歴史を追った。戦後、観光診断、観光地診断の時代を経て、1950年代以降に「観光計画」として成立していく。さらに21世紀の観光地づくりの新たな

な潮流として「観光まちづくり」が住民主体の活動から都市政策、地域政策としても位置づけられた。しかし、事業性や、戦略性、計画性の視点が弱いことが指摘されるようになる。そこから、「観光地経営」の視点が注目されている。その背景には、訪日外国人の増加や労働力の減少など観光地を取り巻く環境が大きく変化し、観光地を経営するという考え方が必要とされているからである。

これらも考慮して、地域の環境を管理、整備、運営する分野で豊富な実践と研究を積み上げてきた都市計画分野との連携・協働の論点を得た。

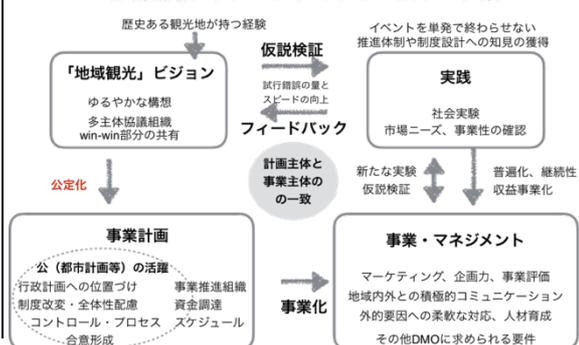
(4) 公共・公益性と事業性を融合する観光政策

公共・公益性と事業性を融合する方策としての「地域観光プランニング」の具体的な内容を公共政策という観点から検討した。公共政策の実現手法の主要なものとして、「㉞計画」と「㉟法令・条例」と「㊱予算」が挙げられ、また、公民連携を実現する仕組みとして「公定化」がある。「㉞計画」と「㊱予算」は「㉞計画」を実現するものでもあるが、逆に㉞は、㉟㊱により事業を実施する正当化するツールとなる。例えば、自然環境の保全、歴史文化保全など、ある一定の規制を伴う事業(例えば、エコツーリズム等)や、公物(道路や河川等)を使用する事業、補助金等の公的資金により大規模な事業などを実施する正当性(科学的合理性(専門技術等)、社会的合理性(手続等)など)、管理やモニタリングなどの時間軸を踏まえた展開が「㉞計画」により示される。また、「公定化」は、観光事業を公民により実施していく(むしろ公共団体が民間主体の活動を支え推し進める)にあたり、民間主体に権限を付与するための仕組みである。

(5) 公民連携による事業推進プロセス

「地域観光プランニング」の具体的な内容を事業推進のプロセスの視点から検討した。下図は、計画(「ビジョン」、「事業計画」)と観光現場での様々な試行錯誤の「実践」と継続的な(収益)「事業」の関係を中心に、計画と運営の手順関係を表現している。観光は民間事業の部分が大きいため、行政主導による計画では、計画者(行政等)と実践者(事業者)の不一致や実践者の不在による実現性の低下

地域観光プランニングのフレームワーク案



がよりおこりやすい。そこで、この図では地域観光に関わる関係者間で仮説としての地域観光ビジョンを協議し設定したうえで、これを検証する民間主導の実践が行われ、どのような観光客のニーズに応えられるかの市場性や、継続可能かの事業性を確認がされ、これがビジョンにフィードバックされるプロセスを特に意識している。

地域資源の発見、観光対象化プロセスや、イベントの短期・局所的効果を、日常化・普遍化し、まちの将来像への消化させていくプロセスを、複数の事例で解説し、この地域観光プランニングのフレームワークを検証した。

(6) 観光地域計画手法としてエコツーリズム推進手法の到達点を分析

制作から現場のマネジメントまでを観光分野で制度化したエコツーリズム推進法に着目し、これが求める開発手法は、地域関係を再構築する枠組みを提供する計画手法である捉えた。すなわち、地域がこれまで保持してきた資源の棚卸と点検、守るべきものとその守り方を地域が意思決定し、伝える人材を育て、プログラムを考案し、組織だった伝達によって地域を訪れた観光者を受け入れ、定期的にモニタリングすることで資源の状態および全体の仕組みの設計を見直す、といったエコツーリズムの推進の要件は、観光と他産業、市民など新たな地域関係を再構築する機会を生み出していることを示した。認定取得地域では、上記の制度の担保として行政が立案する総合計画や観光計画にエコツーリズムの推進を位置づけ、地域づくりの一環として進めている。

(7) 地域資源の観光対象化と「地域観光」への展開

地域にある様々な要素から何らかの価値を見出して利用可能な地域資源を発見し、それを観光の対象とする過程と、地域づくりから地域ブランドへの展開に関して、先進事例を捉えた。例えば、金澤町家を事例にした、民間の動きと金沢市行政とのゆるやかなつながりを通じた地域資源の確立プロセスや、北陸新幹線開業を契機とした金沢観光が盛況を呈する中において金澤町家が上質な観光対象としてとらえられていることを明らかにした。

これらを通して、地域資源を発見し観光対象化する過程、地域ブランドへの展開過程についてのモデルの構築を図った。地域の目標像と観光の目標像は、相互に関連付けて検討されるべきものである。その目標像に基づいた資源の発見およびその観光対象化と地域づくりが繰り返し実施されることで、当該地域の特徴が明確になり地域ブランドに展開し、さらに明確な目標像が共有されることが期待される。資源の発見から観光対象化までは短期で成果が出るものであり、それを長期の地域づくりに反映させる各作業は、地域の諸要素と地域全体の関係を、観光を介して構築す

るプロセスともいえる。

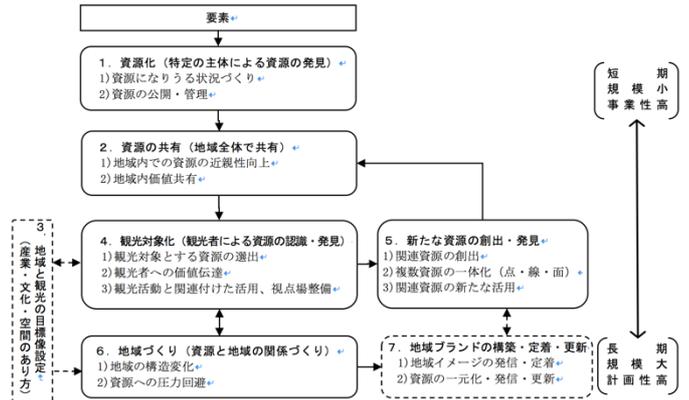


図 資源から地域づくりまでのプロセス案

(8) 環境管理・活用と観光マネジメントの融合

「地域観光」では、資源管理や行き過ぎた観光地化のコントロールと、事業性を意識した観光地運営の融合が重要である。

観光庁が進める DMO は観光協会の立て直しが主眼となり、プロモーション機関の再編となっている。地域観光を進めるうえで求められる資源を「育てる」観点が不足している。一方、日本版エコツーリズムは、地域資源の掘り起こしと育成を通してプログラムを作ること力点を置いている。望ましいのは両者の融合による総合的なしくみであり、それを担う組織であることを指摘した。国内外の先進事例を調査し、国家レベルから地域レベルまでの多様な DMO 組織の役割分担を指摘した。例えば、岐阜県下呂市はエコツーリズム推進法に基づく認定地域への整備を進めながら DMO の立ち上げを進めているが、両者を同時並行かつ融合させて進めている。「EDMO」(エコツーリズム+DMO) と呼び、新たなモデルといえる。

(9) 地域環境管理整備の専門分野が観光に果たす役割

本研究で目指す「地域観光」は、観光客を受け入れる「観光地」だけでなく、その観光地の成立を産業的・文化的等、様々な意味で支えている観光の背景となる環境や地域の生活の保全にも重きをおいている。そこで観光産業を支える経営学系の学問分野だけでなく、地域環境の保全・管理や整備を担ってきた工学系分野の学問分野や実務家が、観光産業に関わっていく必要性を論じた。

(10) 地域観光プランニングを学ぶ教育開発

研究メンバーの所属する大学の観光計画演習において、主に①地域資源の発掘から観光対象化までの手法、②地域環境・保全のための資源管理、来訪者管理の手法、③多様な目的をもって地域外と連携・交流する手法について、プロジェクトベースドラーニング(PBL)型で学ぶ演習方法を試行し、方法を提示した【文献 a】。

(11)公開の場での議論

1)日本建築学会大会におけるオーガナイズドセッションを3年間開催し、観光まちづくりの計画論に関わる論文の収集と議論の場を形成した。また、2)公開研究会「観光まちづくりを問い直す」(2015.10 参加約 50 名)にて、観光事業者、観光地経営の側が都市計画等の専門家に期待することを議論した。3)科研費活動3年目には、建築学会大会において研究懇談会「観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか？」(2016.08 参加約 150 名)を開催し、「地域観光プランニング」という都市計画等の環境計画・整備・管理の計画技術と、観光事業や観光地域経営、観光者ニーズの視点を融合させた計画技術の概念、計画体系の枠組み「地域観光プランニング」を提示し、議論を積み重ねた。【文献 b】

(12)今後の課題

本研究では先進事例をもとに取り組みべき手法を抽出・提起したが、地域の観光地としての発展段階や、地域において生業として観光に取り組む住民の比率、他に特化している産業の存在の有無といった、観光地域の条件や観光化の将来像別の適用や応用の考え方や手順、限界などの実践に向けた精緻化が必要である。今後の研究課題としたい。

まちづくりと観光事業の間にある壁」を乗り越える工夫、方法の強化もさらなる研究が必要である。

そして、教育開発面では大学内演習プログラムから発展させ、環境づくりの専門家や地域の担い手を対象とした人材育成のプログラム開発が次の段階として必要である。

【文献 a】首都大学東京 観光科学 PBL 運営委員会(川原、岡村含む):「観光科学PBLのメソッド」、『観光を科学するPBL』(2015.03), 等, 毎年発行 (※PBL=Project Based Learning)

【文献 b】建築学会大会研究懇談会 論文資料「観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか？」2016.08(全 80 ページ.研究分担者による論文 12 本)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者には下線)

〔雑誌論文〕(計 24 件)

- 1). 「地域観光プランニング」試論～地域の総合力で推進する「地域観光」像とその計画技術～, 川原晋, 岡村祐, 観光科学研究 第 10 号, **査読有**, pp.99-104 (2017)
- 2). 函館市内の 4 キリスト教教会における観光対象化にともなう教会活動の変遷, 實淨和沙・伊藤弘・武正憲, ランドスケープ研究 第 80 号, **査読有**, pp.459-464 (2017)
- 3). 観光まちづくりのライフ・サイクルと観光戦略の傾向, 姫野由香・大堂麻里香・西悠太, 研究懇談会論文集 2016, **査読無**, pp.9-12, (2016)

- 4). 観光まちづくりを実現するための新たな政策展開, 内海麻利, 研究懇談会論文集 2016, **査読無**, pp.21-24, (2016)
- 5). 資源の観光対象化と地域計画, 伊藤弘, 研究懇談会論文集 2016, **査読無**, pp.29-32, (2016)
- 6). 金沢市の観光まちづくりをめぐる主体と事業の関係性～金澤町家の保全活用を中心として～, 佐野浩祥, 研究懇談会論文集 2016, **査読無**, pp.33-36, (2016)
- 7). 五箇山における滞在型観光をめぐる計画・施策の系譜と今日的課題, 永瀬節治, 研究懇談会論文集 2016, **査読無**, pp.37-40, (2016)
- 8). 日本版 DMO 候補法人の傾向に見る日本版 DMO のあり方に関する考察, 泉山墨威, 研究懇談会論文集 2016, **査読無** pp.41-44, (2016)
- 9). オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州における新しい観光地の空間に関して, 永野聡, 研究懇談会論文集 2016, **査読無** pp.45-48, (2016)
- 10). エコツーリズム推進への地域の期待に関する基礎的研究—エコツーリズム推進法全体構想の分析から, 海津ゆりえ, 文教大学国際学部紀要(27 巻 1 号), **査読無** pp.1-17 (2016)
- 11). 我が国における工場—斉公開プログラム「オープンファクトリー」の開催動向と可能性, 岡村祐・豊田純子・野原卓・川原晋, 日本都市計画学会論文集, 51-3, pp. 619-626, **査読有**, (2016)
- 12). 人間中心視点による公共空間のアクティビティ評価手法に関する研究—「池袋駅東口グリーン大通りオープンカフェ社会実験 2015 年春期」のアクティビティ調査を中心に—, 泉山墨威・中野卓・根本春奈, 日本建築学会計画系論文集, 81(730), pp. 2763-2773, **査読有**, (2016)
- 13). 組織・活動特性から見た我が国のエリアマネジメント団体の類型と傾向分析—全国の「都市再生整備計画」の区域を対象として—, 宋俊煥・泉山墨威・御手洗潤, 2016 年度(第 51 回)都市計画学会学術研究論文集, pp. 269-276, **査読有**, (2016)
- 14). 歴史的町並み地区における外部資本店舗の進出と地域受容に関する研究～観光地化する川越の重要伝統的建造物群保存地区を事例に, 賀佳恵・川原晋・岡村祐, 日本建築学会大会学術講演梗概集 2016(都市計画), 選抜梗概, **査読有**, pp.419-422, (2016)
- 15). 重要文化的景観の選定による広域的な観光まちづくりへの波及～四万十川流域を対象として, 山本大地・川原晋・岡村祐, 日本建築学会大会学術講演梗概集 2016(都市計画), 選抜梗概, **査読有**, pp.415-418 (2016)

- 16). 地域社会における観光ガバナンスの実践の意義と役割—三重県鳥羽市と北海道標津町の観光推進組織の事例から—, 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実, 第30回日本観光研究学会全国大会学術論文集(30巻), 査読有, pp.65-68 (2015)
- 17). 昭和前期の宮崎都市計画の特色とその地域的・社会的文脈・「神都宮崎」の観光振興と近代都市形成との関わりに着目して, 永瀬節治, 都市計画論文集50-3, 査読有, pp.1204-1211 (2015)
- 18). 米国および豪州における「都市計画遺産」選定に関する近年の取り組み, 中島直人・津々見崇・佐野浩祥・初田香成・西成典久・中野茂夫, 日本建築学会技術報告集, 21(48), 査読有, pp.789-794, (2015)
- 19). 都心部における「民有地の公共空間」の活用マネジメントに関する研究—「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」・まちづくり団体登録制度の調査・分析を通して—, 泉山墨威・秋山弘樹・小林正美, 日本建築学会計画系論文集, 80(710), 査読有, pp.915-922 (2015)
- 20). フランスの世界遺産保全政策と都市マネジメント(上)～世界遺産保全政策の動態～, 松本慎二・内海麻利, 自治実務セミナー, 査読無, pp.50-53 (2015)
- 21). フランスの世界遺産保全政策と都市マネジメント(下)～ストラスブールとボルドーの保全政策と都市マネジメント～, 松本慎二・内海麻利, 自治実務セミナー, 査読無, pp.38-42 (2015)
- 22). 観光まちづくりにおける地域団体と行政の連携活動の実態～重要文化的景観保護対象地区を対象として, 大堂麻里香・姫野由香・野本昂・牛苗・小林祐司, 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東), 選抜梗概, 査読有, pp.459-462 (2015)
- 23). 制度、計画、予算にみるオーストラリアの行政を中心とする観光施策推進体制—ニュー・サウス・ウェールズ州、南オーストラリア州を事例として—, 永野聡・川原晋, 日本建築学会大会講演梗概集(関東), 選抜梗概, 査読有, pp.467-470 (2015)
- 24). 観光マネジメント組織(DMO)のビジネスモデル視覚化による比較分析～日本型DMO導入に向けた観光エリアマネジメントに関する考察～, 泉山墨威, 日本建築学会大会(関東)学術講演会, 選抜梗概, 査読有, pp.463-466 (2015)

[学会発表] (計3件)

- 1). 観光まちづくりのライフ・サイクル-別府市・湯布院町の観光まちづくりにおけ

- る都市計画的要素-その1-, 安藤万葉, 姫野由香・牛苗・大堂麻里香・西悠太・林孝茂, 日本建築学会九州支部・2017.03.05・長崎大学(長崎県長崎市)
- 2). 観光まちづくりに関する観光政策の傾向-別府市・湯布院町の観光まちづくりに関する都市計画的要素-その2-, 西悠太・林孝茂・姫野由香・牛苗・大堂麻里香・安藤万葉, 日本建築学会九州支部・2017.03.05・長崎大学(長崎県長崎市)
- 3). 地域における観光ガバナンス概念の検討, 森重昌之・海津ゆりえ・内田純一・敷田麻実, 日本観光研究学会・2014.12.06, 大阪府立大学(大阪府大阪市)

[図書] (計0件)

執筆中

[産業財産権] (計0件)

[その他]

活動母体である日本建築学会都市計画本委員会のもとにある地域観光プランニング小委員会のホームページとして開設している。

<http://tourism-and-regional-planning.com>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川原 晋 (KAWAHARA, Susumu)

首都大学東京・都市環境科学研究科・教授
研究者番号: 10367047

(2) 研究分担者

・海津ゆりえ (KAIDU Yurie)

文教大学・国際学部・教授
研究者番号: 20453441

・内海麻利 (UCHIUMI Mari)

駒澤大学・法学部・教授
研究者番号: 60365533

・伊藤弘 (ITO Hiromu)

筑波大学・芸術系・准教授
研究者番号: 20453441

・姫野由香 (HIMENO Yuka)

大分大学・工学部・助教
研究者番号: 10325699

・佐野浩祥 (SANO Hiroyoshi)

金沢星稜大学・経済学部・准教授
研究者番号: 50449310

・永瀬節治 (NGASE Setuji)

和歌山大学・観光学部・准教授
研究者番号: 10593452

・永野聡 (NAGANO Satoshi)

三重大学・地域人材教育開発機構・講師
研究者番号: 80609149

・泉山墨威 (IZUMIYAMA Rui)

明治大学・理工学部・助教
研究者番号: 40774055

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし